

させぼ 市議会だより

令和元年 9 月定例会
令和元年 11 月 1 日発行

No.414



都市整備委員会



9 月定例会のあらまし

～令和元年度一般会計補正予算（第5号）等を可決～

9 月定例会は、9 月 3 日から 9 月 26 日までの 24 日間の日程で開催しました。

3 日には、6 月定例会において継続審査としていた議案について、1 件を可決、1 件を否決とし、同日、先議案件の審査のため総務委員会を、4 日、5 日には企業会計決算等の審査のため、総務委員会及び企業経済委員会を開催し、10 日には企業会計決算議案等 6 件を可決並びに認定しました。

また、10 日、11 日、12 日、13 日は一般質問（4 日間・18 名）を行いました。

17 日、18 日、19 日には各常任委員会、20 日には特定複合観光施設（I R）推進特別委員会及び総合計画調査特別委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日には、令和元年度補正予算 2 件、条例 13 件、その他の議案 4 件を可決、「I R の事業用地に係る不動産売買予約契約締結に関し、市議会の同意を求める件」に同意、請願 3 件を不採択、人事案件 3 件に同意し、佐世保市総合計画基本構想策定の件及び一般・特別会計決算議案等の 16 件、計 17 件を継続審査としました。

目次

9 月定例会のあらまし

... P 1

議決結果、主な議案

... P 2

委員会の審査から

... P 4

一般質問

... P 7

議会の活動 ほか

... P 12

議決結果

9月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

議案名	
平成30年度 決算等	下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
	下水道事業決算
	交通事業決算
令和元年度 補正予算 (先議案件)	一般会計(第4号)
令和元年度 補正予算 ※1	一般会計(第5号)
	一般会計(第6号)
条 例 ※1	特定個人情報の保護等に関する条例の一部改正
	職員の分限の手續及び効果に関する条例等 の一部を改正する条例制定
	固定資産評価審査委員会条例の一部改正
	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する 条例の一部改正
	手数料条例の一部を改正する条例制定
	地区計画の区域内における建築物に係る制限に 関する条例の一部改正

議案名	
条 例 ※1	市立急病診療所運営委員会条例制定
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める 条例及び幼保連携型認定こども園の学級の編制、 職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の 一部を改正する条例制定
	企業立地促進条例の一部改正
	水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する 条例の一部改正
	水道条例の一部改正
一 般 ※1	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の 運営に関する基準を定める条例の一部を改正する 条例の一部改正
	工事請負契約(変更契約)締結の件(吉井地区公民館 等・福井洞窟ガイダンス施設(仮称)建設(建築)工 事)
	市有財産取得(高規格救急自動車2台)
	工事請負契約(変更契約)締結の件(平成30年度市 役所本庁舎改修(電気設備)工事)
人 事 ※1	工事請負契約(変更契約)締結の件(平成30年度 市役所本庁舎改修(機械設備)工事)
	名誉市民選定
	人権擁護委員の候補者推薦(2件)

主な議案

9月定例会で議決された主な議案の概要は次のとおりです。

令和元年度一般会計補正予算(第5号)

補正額 2億261万円の増額

(補正後の一般会計予算額) 1,266億9,101万円

《補正の主な内容》

【総務費】 アルカスSASEBO運営事業費など361万円の増額

【民生費】 公的介護施設整備補助事業費、放課後児童健全育成事業費6,122万円の増額

【農林水産業費】 畜産施設・機械等整備事業費2,383万円の増額

【教育費】 私立幼稚園副食費助成事業費、小学校施設整備事業費など4,555万円の増額

【災害復旧費】 農林水産施設災害復旧費5,634万円の増額

【公債費】 都市開発資金貸付金に係る元金の繰上償還1,206万円の増額

賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対又は棄権

議案名		会派名及び所属議員名		自民			市民		公明		共産		議決結果
		松尾田山鶴 角田隆一郎 宮田京子 橋之口裕太 久保葉人	裕幸 藤丸大地 隆一郎 京子 裕太 葉人	萩原北野 山下永安 湊浩二 山口林	活正徳 廣大健次 浩二郎 裕二健二	大村哲史 田中稔 草津俊比古 浦日出男 長野孝道 市岡博道 ※2崎山信幸	柴山賢一 松尾俊哉 久野秀敏 永田秀人 小野原茂 古家勉 山下隆良	森田浩 宮島武雄 佐藤文子 大塚克史	小田徳顕				
平成30年度 決 算 等	水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○			△ 1		○	×	可決				
	水道事業決算	○			△ 1		○	×	認定				
条 例 (継続審査 事件)	冷水岳ふるさと物産館条例の一部改正	×			△ 2		○	×	否決				
	烏帽子岳散策の森条例の一部改正	○			○		○	×	可決				
諮 問 ※ 1	九州・長崎 I Rの事業用地に係る不動産売買予約契約締結に関し、市議会の同意を求める件	○			○		○	×	同意				
請 願 ※ 1	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	×			×		×	○	不採択				
	国民健康保険税における子ども(18歳以下)の均等割廃止を求める請願	×			×		×	○	不採択				
	年金を減らす「マクロ経済スライド」の廃止を求める請願	×			×		×	○	不採択				

〔賛否〕△1：永田秀人議員と古家勉議員は反対、他の5名は賛成

△2：山下隆良議員は反対、他の6名は賛成

〔会派名〕自民＝自民党市民会議、市民＝市民クラブ、公明＝公明党、共産＝日本共産党

※1：浦日出男議員は9月26日の採決には加わっておりません。

※2：崎山信幸議長は採決に加わりません。

令和元年度一般会計補正予算(第6号)

補正額 7億5,662万円の増額

(補正後の一般会計予算額) 1,274億4,763万円

＜補正の主な内容＞

【農林水産業費】山地災害防止事業費350万円の増額

【消防費】消防団車両等管理事業費261万円の増額

【災害復旧費】農林水産施設災害復旧費、土木施設災害復旧費、教育施設災害復旧費

7億5,051万円の増額

平成30年度企業会計決算

平成30年度企業会計における経営状況は次のとおりです。

▼水道事業

事業収益 64億1,409万円
事業費用 57億6,565万円
(純利益) 6億4,844万円

▼交通事業

事業収益 13億118万円
事業費用 13億7,698万円
(純利益) △7,580万円

▼下水道事業

事業収益 46億8,346万円
事業費用 44億9,211万円
(純利益) 1億9,135万円

委員会の審査から

9 月定例会中に常任委員会（総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会）、特別委員会（特定複合観光施設（I R）推進特別委員会）が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

文化施設のWi-Fi（無線LANインターネット接続サービス） 環境整備に係る経費を計上

所属委員：◎北野正徳、○山下隆良、
鶴大地、小田徳顕、宮島武雄、
山口裕二、大村哲史、市岡博道

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第 5 号）

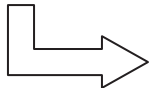
〔内容〕 外国人などの観光客に対し、「まちあるき」の満足度や利便性の向上を図るため、観光庁の観光振興事業費補助金を活用し、文化施設（アルカス SASEBO、市民文化ホール、博物館島瀬美術センター）のWi-Fi 環境の整備に係る経費として 496 万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・ 公共施設などに設置されているWi-Fi を利用した際、通信速度の低下による動作遅延や無線接続が頻繁に途切れることがありますが、今回、整備予定のWi-Fi についても同様の事象が生じることはないのですか。

市（答弁）

- ・ 不特定多数の人々が自由にアクセスできるWi-Fi については、その通信圏内にある機器からアクセスポイントへ自動的にアクセスがなされるため、多くの機器が同時に接続することで、回線が混雑し、動作遅延などが生じる場合があります。しかしながら、今回、整備を予定しているWi-Fi については、利用開始時にメールアドレス等による認証方式を用いることとしており、また、1 カ所のアクセスポイントにつき、120 件の同時アクセスが可能な対応としていることから、動作遅延などの事象は生じにくいと見込んでいます。



委員会では全会一致で可決

都市 整備

梅雨前線豪雨等による災害 に対応するための経費を計上

所属委員：◎久保葉人、○湊浩二郎、
角田隆一郎、久野秀敏、森田浩、
田中稔、松尾裕幸、古家勉

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第 6 号）

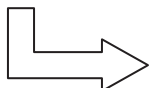
〔内容〕 7 月中旬から 8 月下旬にかけて発生した梅雨前線豪雨等に伴い、本市の道路、河川、公園等に被害が生じたことから、その災害復旧に係る経費として、6 億 2,513 万円を計上するもの。

委員会（質疑）

- ・ 土木部が実施する災害復旧箇所が 140 カ所と非常に多い状況にありますが、業者の対応は可能ですか。

市（答弁）

- ・ 特に、河川に関しては、江迎地区、鹿町地区に災害箇所が多く、緊急の対応を要する箇所については、入札を行ういとまがないため、災害箇所の地元業者と随意契約を行う予定としていますが、地元業者で対応が困難な場合には、本庁管内の業者にも発注を行うなどの対応を図っていきます。



委員会では全会一致で可決

文教
厚生

日野小学校校舎改築・長寿命化改修 工事に係る経費を計上

所属委員：◎萩原活、○永安健次、
田山藤丸、松尾俊哉、佐藤文子、
永田秀人、草津俊比古、長野孝道

議案名：令和元年度佐世保市一般会計補正予算（第5号）

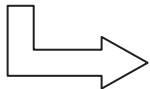
〔内容〕 日野小学校校舎の改築・長寿命化改修を実施することにより、施設の健全化と、安全・安心な教育環境の確保を図るため、工事用車両乗り入れスロープ設置工事に係る道路測量設計等の委託料等1,200万円及び令和元年度から令和2年度までの限度額3,652万円の債務負担行為を追加計上するとともに、工事期間中の仮設校舎のリース料（賃貸借料）について、令和元年度から令和4年度までの限度額4億2,560万円の債務負担行為を追加計上するもの。

委員会（質疑）

- ・工事期間中における児童の安全対策はどのように考えていますか。

市（答弁）

- ・工事箇所については、防護柵を設置し、児童が立ち入ることがないように対応します。また、登校時の時間帯は、工事用車両は通行しないこととし、下校時は、学年ごとに時間帯が異なるので、交通誘導員を数名配置し、児童の安全を確保するよう考えています。



委員会では全会一致で可決

市側に要望
した事項

教育委員会においては、工事期間中における児童の安全確保に適切な対策を講じること。また、学校運営に支障を来さないように、学校及び地域との連携に十分に意を用いて取り組むこと。

企業
経済

冷水岳ふるさと物産館の展示・休憩室及び加工室 の使用料の改定

所属委員：◎柴山賢一、○山下廣大、
宮田京子、橋之口裕太、林健二、
小野原茂、浦日出男、大塚克史

議案名：佐世保市冷水岳ふるさと物産館条例の一部改正の件（継続審査事件）

〔内容〕 受益者負担適正化指針に基づく見直しを行うとともに、消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、10月1日から地方消費税を含む消費税の税率が10%に引き上げられることから、課税対象となる本市施設の使用料、利用料金などを改定するもの。

委員会（質疑）

- ・これまでの使用実績や現地視察の結果では、使用料を徴収して、市民に貸し出すことに疑問を感じますが、今後、当該施設を管理していく上で、条例を改正しなかった場合に影響はありますか。

市（答弁）

- ・使用実績が少ない中でも、使用の希望があれば対応する必要があります。仮に条例改正がない場合には、現行の使用料を据え置くことになります。その場合、消費税の税率が引き上げられたとしても、再計算される使用料は、現行の使用料と同額になりますので影響はありません。



委員会では賛成少数により否決

特定複合 観光施設 (IR)推進特別

IR事業用地を確保するためのハウステンボス株式会社 との不動産売買予約契約締結に同意

所属委員：◎市岡博道、○大塚克史、
鶴大地、松尾俊哉、角田隆一郎、
永田秀人、山下廣大、湊浩二郎

議案名：九州・長崎 IR の事業用地に係る不動産売買予約契約締結に関し、
市議会の同意を求める件

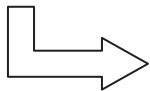
〔内容〕 特定複合観光施設の事業用地に係る本市とハウステンボス株式会社との間で締結する
不動産売買予約契約について、市議会の同意を求めるもの。

委員会（質疑）

- ・ 予約契約の売買の対象となる土地の面積について、国が IR 整備法施行令で示した最大規模の国際会議場の規模は収容人数が 6 千人以上、宿泊施設の客室床面積の合計が 10 ヘクタール以上などとなっていますが、この 31 ヘクタールで IR の事業用地は足りるのですか。

市（答弁）

- ・ 容積率の見直しなど、都市計画の見直しは必要ですが、31 ヘクタールあれば、IR が開業して、さらなる事業を展開するとした場合でも余地があります。



委員会では全会一致で同意（本会議では賛成多数で同意）

※不動産売買予約契約…ハウステンボス株式会社を売主、本市を買主とした、民法第 556 条に規定されている「売買の一方の予約」を行うものであり、買主が予約完結権を行使した際には、売主の意思表示なしに当然に売買契約が成立します。
なお、本契約における本市が有する買主としての地位（売買の権利等）は、長崎県が IR 事業者を選定後、IR 事業者へ地位を移転することとしており、本契約に基づく売買行為等は、地位の移転後に行われるため、本市に売買代金の支払い義務が生じることはありません。

※ 所属委員の◎は委員長、○は副委員長

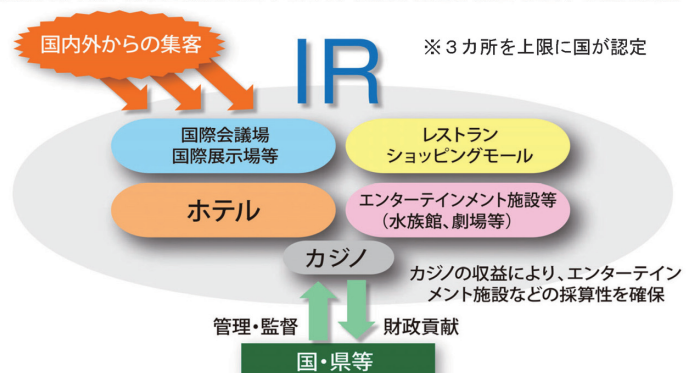
用語解説

特定複合観光施設（IR）について解説します。



- ・ 民間事業者が一体として設置・運営する「観光振興に寄与する諸施設」と「カジノ施設」から構成される一群の施設のことを言います。
- ・ 具体的には、カジノ施設のみならず、国際会議場施設、展示等施設、魅力増進施設、送客施設及び宿泊施設という公益を実現する中核施設と一体となった施設であることが要件とされているとともに、その他観光旅客の来訪及び滞在の促進に寄与する施設を一体的に設置・運営する場合には当該施設を含めることも可能とされています。

国際競争力の高い滞在型観光を進めるために民間事業者が設置・運営する観光施設



一般質問



一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和元年9月定例会は、18人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継(録画中継)でご覧になれます。
[] 内には、質問と答弁時間の合計を記しています。

地区自治協議会の活性化について

自民党市民会議 ながの たかみち 長野 孝道 [60分]

問 本市では、27の地区自治協議会が発足し、現在、地域コミュニティの活性化に向けて、それぞれの地区の実情に応じた活動や運営が行われています。しかし、現場では、地域の各種団体が集約化されたことによる会議や行事などの増加から、地域の負担感が増したとの声が上がっています。さらには、地域への十分な説明がなされないままに行政の各部署から地区自治協議会へ行事についての協力依頼や参加要請などがなされているとの声も聞かれます。これらの現状について、市としてどのように考えていますか。

答 現在、地区自治協議会においては、設立当初からの部会構成や規約について、実情に合わせた見直しが行われており、

今後は事業の集約や再編についてもよりよい形へと調整が図られていくものと考えていることから、市としてもその取り組みを後押しできるよう支援を行っていきます。また、活動や運営における負担軽減の観点から、行政側にも地区自治協議会との統一的な窓口が必要であると思われるため、市民生活部が中心となり、地区自治協議会への依頼内容の情報共有化を行うとともに、必要に応じて調整を図るなどの仕組みづくりを現在検討しています。

その他の質問 ▼市立小学校、中学校の老朽化対策について
▼佐世保競輪の現状と課題について▼市内主要施設への道路整備について

地域公共交通の今後のあり方について問う。

自民党市民会議 きたの まさのり 北野 正徳 [60分]

問 人口減少社会におけるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりでは、「都市軸の交通」「生活核から都市軸へアクセスする交通」「都市核・地域核・生活核などの核の中の交通不便者対策としての地域公共交通」の三つを整理する必要がありますが、地域公共交通に対しての行政の役割や責任をどのように考えていますか。

答 公共交通に対する市の責務としては、市民のそれぞれの生活圏からの移動環境を確保することと考えています。これに加えて、公共交通が継続するように利用する地域住民や、公共交通の運行を担い、サービスの向上、運賃の低廉化に向けて努力・検討する交通事業業者の三者がそれぞれの立場で公共交通の維持を担っていくことが重要だと考えています。市としては、地域交通を維持可能なものとして担保するために交通事業者、利用者等との協議により佐世保市地域公共交通再編実施計画を策定し、今後も繰り返しこの計画を策定することで、移動環境を確保していきます。また、都市軸から遠距離にある地区の速達性と料金体系の検討や、交通不便地区対策の充実を図り、シビルミニマムにおける交通施策の責任を果たすことが肝要だと考えています。

その他の質問 ▼コンパクト型社会を支える社会教育・生涯学習のあり方について問う。▼令和時代の農業政策のあり方について問う。

佐世保空襲資料室について

市民クラブ ひさの ひでとし 久野 秀敏 [50分]

問 平和祈念資料館(仮称)建設の請願が佐世保市議会において、昭和54年に全会一致で採択されてから既に40年が経過しましたが実現していません。また、佐世保空襲資料室も旧戸尾小学校での暫定利用が13年目となります。関連資料等を一括管理し保存展示する拠点機能の整備など、行政として積極的に関与し、恒久平和を市民と一緒に次世代へ伝えていくことが必要だと考えますが、資料室の必要性や今後の移転先について、どのように認識されているのか伺います。

答 佐世保空襲は1,200人以上の犠牲者が出るなど、本市で起こった非常に大きな出来事であり、このことを後世に伝え継承していくことが、戦争の悲惨さと平和

の尊さを語り継ぐことにつながり、世界の恒久平和にも貢献できると考えます。また、小中学校での平和教育においても、資料室を見学生徒が訪れ、空襲体験者の話を聞く取り組みが行われるなど、資料室の必要性については、貴重な存在として、その意義を十分に認識しています。資料室は、現在地が暫定利用であることから、移転先の検討を続けていますが、具体的な候補地の選定には至っていません。今後も、資料室を運営している関係団体と協議を行い、具体的な方策の検討を進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼ICT化による事務の効率化について
▼早岐まちづくりについて

妊産婦支援制度について

自民党市民会議 つる 鶴 だい ち 大地 [60分]

問 本市の妊産婦に対する支援制度は他自治体にも劣らないと考えますが、一方で、佐世保市は子育てがしにくいとの声も耳にするため、タイミングを逃さず、今までとは異なる新たな取り組みが必要だと考えます。一部のタクシー会社では、妊産婦が優先的に利用できるタクシーサービスがあります。本市の特徴は転勤族や自衛官が多い側面があり、妊産婦が家族の支援を受けられず、一人になるケースが多いと想定されることから、妊産婦の急な体調不良や陣痛時のタクシー利用に対する助成制度を創設してはどうですか。

答 本市の取り巻く現況を踏まえると、まずは、既存のタクシーサービスの認知度を向上させつつ、実施主

体の裾野を広げることが、市民の利用しやすい環境づくりにつながると考えています。本市への移住者は増加傾向にあり、平成30年度の実績では、県内でもっとも多く、子育て世帯を含む231人が移住されています。また、本市には自衛隊の若手隊員もおり、職務上、自宅を留守にされることが多く、当然、緊急時の出産に不安を抱えていると思います。タイミングは大事であり、子どもを安心して産み、子育てしやすい街を目指す本市にとって、提案内容は妊産婦への支援に当たるため、検討すべき大きな課題の一つだと考えています。

その他の質問 ▼ふるさと納税制度について▼シビックプライドと都市ブランディングについて

動物の愛護及び管理に関する法律改正に伴う
犬猫の殺処分頭数の減少に向けた取り組みについて

自民党市民会議 まつ お ひろゆき 松尾 裕幸 [40分]

問 ことし6月に犬や猫に所有者の情報を記録したマイクロチップの装着を義務づけることなどを柱とした動物の愛護及び管理に関する法律（動物愛護法）が改正されました。本市では中核市へ移行後、犬猫の殺処分の減少に向けた取り組みを図っていますが、今回のマイクロチップ装着の義務化の内容、効果及びその普及啓発についてどのように捉えていますか。

答 今回の法改正により、犬猫等の販売業者に対し、犬猫へのマイクロチップの装着及び情報登録が義務化され、それを譲り受けた飼い主にも情報登録が義務化されました。また、動物愛護団体や一般の飼い主が現在所有する犬猫への装着については努力義務となりま

すが、この取り組みの普及により殺処分頭数の減少や捨て犬などの抑制につながり、飼い主の責任意識の向上も見込まれます。今回のマイクロチップ装着の義務化については、法律が公布されてから、3年以内の施行となっており、市としては、今後とも国等の動向を注視し、県や県獣医師会、動物愛護ボランティア団体などと協力した普及啓発や必要な取り組みを行っていきます。また、個人の飼育する犬猫への装着に対し、助成制度を実施している自治体も複数あるため、その効果や動向なども研究していきたいと考えています。

その他の質問 ▼子育て支援における幼児教育・保育の無償化について

防災・減災対策について

公明党 もり た ひろし 森田 浩 [60分]

問 国が定める災害対策基本法は、避難所の良好な生活環境の確保に努めるよう求めています。避難所生活に必要な情報が得られない不安や、家族や友人と連絡がとれないことでのストレスにより体調を崩す方もいます。そのため、避難所で情報を得るためのWi-Fi環境の整備は必要です。また、今後の地区公民館の運用を考えても、インターネット利用促進を図ることは肝要だと考えますが、本市の考えを伺います。

答 Wi-Fi環境の整備は、災害時のライフラインとして、情報の受発信に有効であることから、国においても防災拠点でのWi-Fi環境の整備が推進されています。また、生涯学習及び地域活動の拠点である

地区公民館にWi-Fi環境を整備することで、通常時における公民館活動を促進する上でも有効であると考えます。特に、地区公民館を地域の活動拠点としてさらなる利用の幅を広げるコミュニティセンター化の検討もあることから、設置費用も含め、避難所のあり方、そして、公共施設におけるWi-Fi環境の整備のあり方も踏まえながら、地区公民館へのWi-Fi環境整備について、今後、検討したいと思います。

その他の質問 ▼孤立防ぐ「断らない相談」支援について▼SDGsの理念の普及と各種取り組みについて▼改正「動物の愛護及び管理に関する法律」と動物愛護センターについて

佐世保市国民健康保険保健事業実施計画
に基づく保健事業について

公明党 さとう ふみこ 佐藤 文子 [60分]

問 糖尿病性腎症の進展予防は、糖尿病性腎症分類の中で、腎症第2期が一番重要なタイミングです。糖尿病の診断を受けた方が、治療を何らかの理由で中断している場合は、再度治療につなげる必要があります。また、特定健診未受診の方は、健診結果もなく、重症化しやすい環境にあると考えます。その対策として、診療報酬明細書、いわゆるレセプトデータの活用が大変有効な手段であると考えますが、国保連のデータベースの活用については、どのようになっていますか。

答 国保データベースシステム（KDB）は、特定健診、医療、介護などの情報を活用し、統計情報や個人の健康に関する情報を提供することを目的として構築

されたシステムです。以前のシステムでは対象者を絞り込んだ抽出ができませんでしたが、新たに保健事業支援システムを併用することにより、KDBだけではできなかった治療中断者の抽出が可能となりました。健診履歴のない方は、これまで受診勧奨の対象者としていませんでしたが、健診未受診者、治療中断者を医療につなげることは、糖尿病性腎臓病の進展予防に大変有効であると考えますので、今後も先進地事例の手法を参考に、受診率向上に向けた取り組みを検討していきます。

その他の質問 ▼介護予防・日常生活総合支援についての現状と今後の展開について

公営住宅の管理について

自民党市民会議 ながやす けんじ 永安 健次 [50分]

問 市営住宅では、入居者の高齢化が進んでおり、団地の美化活動や共同作業が困難な入居者がふえているとの声を聞くことがあります。また、個人の価値観の相違などから起こるトラブルなど、さまざまな課題も挙げられます。そこで、住宅管理に関する諸課題とともに、その対応状況について伺います。

答 市営住宅の高齢化率は、平成20年の31.5%から、令和元年は50.1%と18.6ポイントもふえ、今後も高齢化が進むと予想しています。まず、団地の美化活動は、原則、入居者で行ってもらっていますが、高齢化に伴い、美化活動等の管理運営に支障が生じることは、検討課題だと認識しています。また、団地の共同施設で

ある公園の維持管理費については、入居者だけで負担している公園と近隣の自治会に一部負担をしてもらっている公園があり、今後、利用状況や負担状況等を把握し、公園のあり方や負担について検討します。さらに、入居者の苦情や隣人トラブルは、基本的には指定管理者の窓口で受け付け、大半は、入居者同士で配慮し合うことで解決できるものですが、中には、切実な問題として相談されるケースもあり、状況に応じ、民生委員、警察、福祉部局等の関係機関と連携を密にした上で、トラブル解決に向け、取り組んでいきます。

その他の質問 ▼市内中小企業に対する商工振興策について
▼公共交通機関への特別乗車証交付事業について

本市の豪雨災害への備えと対応について

市民クラブ こが つとむ 古家 勉 [50分]

問 江上・指方地域は、弾薬庫の移転やクルーズ船の受け入れに伴うバスの渋滞問題など、地域が置かれた立場は十分に承知のことと思います。そのような中、指方地域の道路及び農地等の冠水対策については、以前から、排水機場の排水機能が十分に果たされていないのではないかと議会で質問があっています。冠水は農地保全の対応と捉えがちですが実際は農地だけではなく道路の冠水や家屋への浸水被害など重要な課題であると地域でも考えています。そこで再度、原因の確認と実施した対策及び今後の対応について伺います。

答 指方地域の農地及び道路等の冠水の原因は、集中豪雨と早岐瀬戸の満潮が重なることが大きな要因と考

えています。昨年度から、排水機場施設の管理団体に委託を行い、集中豪雨に備えた排水機場の排水能力検証の基礎データ収集のためのポンプ稼働状況と、排水機場周辺の冠水状況の調査を行っています。現状の排水能力でも、農地・農作物を保全する機能は保持できていると考えていますが、排水能力の低下を懸念する農業者からの意見もあることから、調査により得られたデータや降雨の状況も加味しながら検証を行います。今後も営農環境の改善が図れるよう地域とも連携しながら冠水対策に取り組んでいきます。

その他の質問 ▼地区公民館のコミュニティセンター化構想について

旧合併地区における協定内容の検証と今後の地域振施策について

自民党市民会議 みやた きょうこ 宮田 京子 [60分]

問 平成の大合併から今年度で10年目の節目を迎えます。合併に際し、合併6町と旧佐世保市との一体化が円滑に進むよう、「一体化推進事業」として計画された69事業の進捗状況はどうなっていますか。また、そのうち未着手の事業や、「深江・土肥ノ浦地区排水対策事業」など、合併段階から地元より要望され事業化されていない項目の検討状況についてお尋ねします。

答 69事業のうち、平成30年度末で53事業が完了し、事業の着手率は約88%と確実に進捗していると判断しています。また、未着手事業についても地区のニーズや費用対効果などを考慮し、必要性及び実現性が困難な事業以外は、実施に向けた検討を継続していきます。

さらに、合併時から平成29年度までに、253件の要望を地区からいただいているが、これら全てについて実施に向けた検討を行い、毎年進捗状況を把握しています。お尋ねの排水対策事業については、対策案などを地元関係者へ提案していますが、他の対策も含めて検討しているところです。このほか具体的な事業の実施計画までに至っていない項目についても、実施に向けた検討を継続し、地元への説明には引き続き意を用いて対処したいと考えています。

その他の質問 ▼有害鳥獣被害対策の多角的な取り組みについて
▼超高齢社会へ向けた生涯学習のあり方について

大人のひきこもり、子どものひきこもりに対する本市の認識と現状把握について

自民党市民会議 はぎわら ひろし 萩原 活 [60分]

問 最近よく耳にする「8050問題」とは、80歳代の親が50歳代のひきこもりの子どもの面倒を見ているといった問題です。一方で、「ひきこもり者」の家族としては表面化させたくないという現状もあり、実態把握は難しいと思いますが、本市における「ひきこもり者」の現状と対応について伺います。

答 本市の「ひきこもり者」の数は把握できていませんが、内閣府の推計値を本市に当てはめると、15歳から39歳は約1,000人、40歳から64歳は約1,100人のひきこもり者がいると推計されます。

ひきこもりには、それぞれに複雑な状況がありますが、少しでも早い段階で相談に結び付けることが重要

であり、従来の具体的な施策とあわせて、継続した支援が続くようなアプローチ機能の充実が課題です。

これまでの対策を継続することはもちろん、機会を捉えた啓発や相談しやすい体制を整え、関係機関、民間団体などとの連携によって情報共有を図り、適切かつ効果的な支援の展開につなげたいと考えています。

その他の質問 ▼空き家、空き地における所有者確認の現状と、所有者未確認物件に対しての法的対策の進捗について
▼高齢者ドライバーの事故が急増する中、高齢者の車両に対する安全装置の補助対策と運転免許証返納者に対する保護対策について
▼烏帽子岳に散在する公園の利用促進のための道路網の整備について

消防団の将来に向けた取り組みについて

自民党市民会議 たなか みのる
田中 稔 [60分]

問 消防団の災害への対応力強化や効率的な消防体制の確立などを目的とし、「佐世保市消防団基本計画」を策定したと聞いていますが、この消防団基本計画に基づき、どのような取り組みを行うのですか。

答 また、将来にわたり持続可能な消防団を目指すためには、消防団基本計画以外にも改革が必要であり、定年年齢の見直しや、女性分団創設の取り組みが必要と考えられますが、市としての考えを伺います。

答 消防団員の減少や活動の多様化への対策が急務であることから、本市でも消防団基本計画を本年5月に取りまとめたところです。この消防団基本計画は、10項目で構成され、短期対策事項6項目のうち5項目は

対策済みで、長期対策事項4項目のうちの消防団格納庫の適正配置については、延焼拡大防止のための緊急走行の限界時間である4.5分で走行できるエリアを定め、消防団格納庫相互間のエリアの重なりを軽減させ、92ある格納庫を75に適正配置するものです。

また、消防団員の定年年齢の見直しと女性消防分団の創設については、団員確保や魅力ある消防団づくりのため、実現に向け、消防団の皆様と協議を重ねていきたいと考えています。

その他の質問 ▼前畑岸壁にある「水平引込みクレーン式アンローダー」について▼旧花園中学校跡地活用事業の現状について▼交通不便地区対策と移動手段について

災害発生時の対応について

市民クラブ まつお としや
松尾 俊哉 [50分]

問 8月末の豪雨では、市内各所に避難所が開設されましたが、避難所によって飲食物の提供に違いがあったようです。自主的に避難される市民の皆さんに、安全・安心を提供するため、飲食物を提供できませんか。また、避難所への持参品など必要な情報を、避難情報が放送されるテレビのテロップで、周知を図ることが効果的だと考えますが、実現できませんか。

答 本市の指定避難所に備蓄している非常用食料は、大規模な災害が発生し、自宅に住むことが困難になった方々に提供することを原則としており、予防的に指定避難所に避難される場合には、御自分の飲食物品や身の回り品を持って避難されるようお願いしています。

しかし、そのような準備ができずに避難される方が長時間避難されるときには、飲食物品を御自分で調達できないことは自明ですので、必要とされる方には、提供すべきであると考えます。そのため、避難所ごとに作成している「避難所運営マニュアル」を早急に修正の上、職員にも周知し、今後混乱を来さないようにします。さらに、御提案のあったテレビのテロップ利用による情報提供は、非常に有効な周知手段になると考えますので、県の防災部署に対し、テレビ局等との協議を要請していきます。

その他の質問 ▼認知症予防について▼動物愛護管理拠点施設について▼石木ダムについて

中学校における部活動支援のあり方について

自民党市民会議 はしのくち ゆうた
橋之口 裕太 [60分]

問 部活動指導における教員の負担軽減を図るとともに、生徒が専門性を有する外部指導者からの指導を受ける機会を充実させるために、体育部で既に導入されている外部指導者活動補助金等の制度を文化部へも拡充し、運動部・文化部にかかわらず対応すべきと考えますが、教育長の考えを伺います。

答 中学校部活動の指導については、教員が担っていますが、専門的な指導ができない場合、部活動の充実と教員の負担軽減を図るため、外部指導者を活用している学校があり、運動部については専門性を有する外部指導者へ補助金を交付しています。一方、現時点では、文化部については、運動部同様の施策を実施して

いません。中学校の文化部においても、活動の活性化や教職員の勤務環境の整備に関してニーズを調査した結果、文化部のある学校の約3割が外部指導者を活用し、約6割の学校がゲスト講師を招いて専門的指導をしている実態がありました。教育委員会としては、運動部への施策に準じて、文化部に対しても子どもたちの豊かな感性・情操や想像力を一層育み、かつ部活動の担当教員の支援を行うことで活動の質的な向上を図るため、支援策の検討を進めたいと考えています。

その他の質問 ▼外国人労働者及び留学生の受け入れ環境整備のあり方について▼市政の透明化について▼スポーツ振興のあり方について

戸尾小学校跡地など市の財産の有効利用について

自民党市民会議 すみだ りゅういちろう
角田 隆一郎 [60分]

問 市の財政が危機的状況と言われる中、現在戸尾小学校跡地で行われているさまざまな事業を、近隣の中央公民館等で行い、敷地一部をマンション用地として売却し、残地は緑地、あるいは駐車場など歳入が見込める有効利用を図ることで、歳入不足を補うばかりではなく、中心市街地の活性化や市中心部で不足する駐車場対策にも資すると考えますが、いかがですか。

答 戸尾小学校は平成13年3月の廃校後、有識者や地元自治会長などで跡地利用計画検討委員会を設置し、市民ニーズ・行政ニーズに応えながら既存施設の有効活用が望ましいとの議論を経て、させば市民活動交流プラザや佐世保空襲資料室等の利用を開始しました。

当初は5年間の暫定期間としていましたが、地域住民から継続との意見があったこと等を踏まえ、期間を延長し、現在に至っています。暫定利用延長から10年が経過し、近い将来大規模な修繕や長寿命化対策に相当の投資も予想され、また、中心市街地の活性化の観点からも、現状の利用にこだわらず、地域の有効な利用方法の再検証に着手する時期かと考えており、改めて課題等を整理しながら、運営団体との協議の場を設けるなど今後のあり方の検討に着手したいと思っています。

その他の質問 ▼西部クリーンセンターの灰溶融施設の廃止に伴う経緯について▼島瀬駐車場ほか広告収入を得る可能性について▼徳育推進のその後について

クルーズ観光の受け入れについて

市民クラブ

しばやま けんいち
柴山 賢一

【60分】

問 大型クルーズ船の寄港に伴い、展海峰へのアクセス道である県道俵ヶ浦日野線において、観光バスの交通量が増加し、渋滞や事故が発生しています。地元から市に対して県道改良の要望を行い、市から県への副申後、県から「現県道改良については課題が山積しており、工事による市民生活への大きな影響が懸念される」との回答が示されました。地元において再度検討を重ね、県道改良にこだわらず新たなバイパス道路建設の要望を市や県に対し行っていますが、今後の県道俵ヶ浦日野線への取り組み方針について伺います。

答 当路線においては、今後、大型クルーズ船の増加や観光公園の整備等による観光バスが集中することや、

また、当地域には米軍の防衛施設も所在していることから、有事の際の避難道としての道路整備も必要です。地域からの要望であるバイパス道路建設については、長崎県知事や県議会に対して市として要望を行っています。県とされても、今後も、俵ヶ浦半島への交通量が増加していくこと、それによる地域住民の生活に与える影響も大きくなることから、バイパス道路建設によるアクセス向上の重要性を強く認識されています。今後も、引き続き早期の事業化が図られるよう県等に対してしっかりと働きかけを行ってまいります。

その他の質問 ▼西九州自動車道の4車線化について▼自治体新電力会社について

石木ダム建設事業について

日本共産党

おだ のりあき
小田 徳顕

【30分】

問 長崎県収用裁決委員会が、ことし5月に13世帯の家屋を含む未買収地の収用が可能となる明け渡し裁決を行いました。これにより、地権者が補償金の受け取りを拒否しても補償金を供託することで所有権が国に移り、収用期日までに土地を明け渡すことが求められます。一方で、メディアによる世論調査等では、反対の声や、わからないといった意見が多く、県民・市民の理解が得られているとは言えず、石木・川原の住民はダムの建設に反対しています。こうした現状を踏まえ、長崎県知事に対して強権的な行政代執行を行わないよう要望すべきではないですか。

答 土地収用法の手續に関しては、長崎県において、

法令に基づき適正に判断されるものと認識しており、行政代執行については、現時点では具体的な検討をされているような段階ではないと聞いています。また、知事と住民の話し合いも予定されており、用地の取得が面談を通じ、できるだけ任意による形で良い方向にまとまることを期待しています。本市としては、石木ダムは必要不可欠な事業で、早期に実現したいと考えており、県は、本市の実情を踏まえ、総合的な判断として適切に対応されているものと思いますので、現状、何かしらの要望等を行うことは考えていません。

その他の質問 ▼災害時の避難所について▼子ども子育て支援について

ふるさと納税について

自民党市民会議

うら ひでお
浦 日出男

【60分】

問 本市のふるさと納税については、「返礼品の返礼率を3割以下とすること」との総務省通知の遵守などにより、寄附額が年々減少している反面、寄附金額の小口化などによって、寄附件数は増加傾向にあります。そのような状況下、既に、佐世保物産振興協会などに業務の一部を委託されていますが、寄附件数の増加は業務量の増加に直結することから、今後の件数の増加などを踏まえると、さらなる業務の外部委託を検討すべきではないですか。

答 ふるさと納税推進課では、正規職員と臨時職員の計9人に加え、繁忙期には別に臨時職員を雇用することで、変動する業務量に対応してきました。また、佐

世保物産振興協会及び佐世保観光コンベンション協会に対し、返礼品管理や発送業務など、一部の業務を外部委託することで、よりスムーズな業務推進に努めています。しかし、ふるさと納税制度の業務量は、寄附件数によるところが大きく、現在の増加傾向が続くと、現在の職員数や外部委託だけでは、業務に遅れが生じる可能性もあります。今後は、業務の見直しや効率化を図るとともに、外部委託が可能な業務については、民間活力を最大限活用できるよう外部委託の検討を行い、さらなる寄附額の増加につなげるよう努めます。

その他の質問 ▼基地政策について▼市が所有する普通財産について▼地域公共施設について

佐世保市議会を傍聴しませんか

本会議は、佐世保市議会のホームページでもご覧いただけますが、どなたでも実際に傍聴することができます。

なお、傍聴の際には、私語や拍手を慎み、携帯電話をマナーモードにさせていただくなど、傍聴規則や一定のルールを守って、会議の妨げとならないように傍聴していただきますよう、お願いいたします。

次の本会議は、12月上旬開会の予定です。

皆様の多数の傍聴をお待ちしています。



議員席から見た傍聴席



浦 日出男議員逝去

市議会議員浦日出男氏は、病気療養中のところ、9月24日午後4時10分に御逝去されました。
(享年78歳)

氏は、平成11年、本市議会議員に初当選以来、6期21年の間、第40代佐世保市議会議長、議会運営委員長、基地対策特別委員長などの要職を歴任し、市政の発展と住民福祉の向上に大いに貢献されました。

ここに謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

人事案件

9月定例会では、人事に関する案件3件が提出され、議会としては同意しました。

- | | |
|-----------------|---------|
| ○佐世保市名誉市民選定の件 | 澤田 秀雄 氏 |
| ○人権擁護委員の候補者推薦の件 | 出崎 吉春 氏 |
| ○人権擁護委員の候補者推薦の件 | 溜 美恵子 氏 |

陳 情

9月定例会には、陳情1件が提出され、議会運営委員会において取り扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

【都市整備委員会に送付】

- ・佐世保市道と、私有地境界問題の陳情

議会の活動

※6月定例会の終了後、9月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼7月

- 8日 総務委員会協議会 [第6次佐世保市行財政改革推進計画(後期プラン)の進捗状況について]
- 9日～11日 企業経済委員会行政視察 [金沢市：宿泊税について／長野市：鳥獣被害対策とジビエに対する取り組みについて]
- 16日 企業経済委員会 [佐世保市冷水岳ふるさと物産館条例の一部改正の件(継続審査事件)／佐世保市烏帽子岳散策の森条例の一部改正の件(継続審査事件)]
- 19日 基地対策特別委員会 [要望活動について]
- 23日～25日 総務委員会行政視察 [富山市：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりについて／金沢市：新しい交通システムについて]
- 23日～25日 文教厚生委員会行政視察 [千歳市：ネウボラの取り組みについて／旭川市：動物愛護センター「あにまある」について／札幌市：子ども関連複合施設「資生館小学校」について]
- 29日～30日 総合計画調査特別委員会 [第7次佐世保市総合計画(案)について]

▼8月

- 5日 企業経済委員会 [佐世保市冷水岳ふるさと物産館条例の一部改正の件(継続審査事件)／佐世保市烏帽子岳散策の森条例の一部改正の件(継続審査事件)]
- 19日 文教厚生委員会協議会 [市立学校の空調設備整備について]
- 19日～21日 基地対策特別委員会の中央要望活動 [新返還6項目の推進と佐世保港のすみ分けの早期実現等について]
- 28日 議会運営委員会 [9月定例会付議事件について／9月定例会会期日程について／一般質問について／タブレット端末の運用に関する確認事項について／課題検討会について]

請願・陳情についてのお知らせ

令和元年12月定例会で取り扱う **請願・陳情の提出期限は、11月26日(火)午後5時15分までを予定しています。**
提出予定の方は、お早目に議会事務局にお問い合わせください。

編集と発行

佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL: 0956(24)1111(代表) 内線2305～2309 FAX: 0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

12月定例会の開会は、12月上旬の予定です